

Ⅱ 調査結果の概要

1 概況（従業者4人以上の事業所）

(1) 事業所数

前年比▲2.1%、3年連続の減少

令和元年6月1日現在の事業所数は2,799事業所、前年比▲2.1%で3年連続の減少となった。

(2) 従業者数

前年比+0.6%、7年連続の増加

令和元年6月1日現在の従業者数は105,039人、前年比+0.6%で7年連続の増加となった。

(3) 現金給与総額

前年比+3.1%、6年連続の増加

平成30年中の現金給与総額は4,498億円、前年比+3.1%で6年連続の増加となった。

(4) 製造品出荷額等

前年比+4.0%、5年連続の増加

平成30年中の製造品出荷額等は3兆1,409億円、前年比+4.0%で5年連続の増加となった。

(5) 生産額

前年比+4.0%、5年連続の増加

平成30年中の生産額は3兆588億円、前年比+4.0%で5年連続の増加となった。

(6) 付加価値額

前年比+7.4%、2年連続の増加

平成30年中の付加価値額は1兆1,264億円、前年比+7.4%で2年連続の増加となった。

表1 主要調査項目の10年間の推移

(指数：平成27年=100)

平成	事業所数			従業者数(人)			現金給与総額(億円)		
		前年(回)比 (%)	指数		前年(回)比 (%)	指数		前年比 (%)	指数
21	3,324	▲12.4	101.7	94,812	▲8.0	99.3	3,569	▲12.5	89.8
22	3,190	▲4.0	97.6	93,901	▲1.0	98.3	3,575	0.2	89.9
23	3,296	3.3	100.8	90,881	▲3.2	95.2	3,735	4.5	94.0
24	3,110	▲5.6	95.1	92,296	1.6	96.7	3,688	▲1.2	92.8
25	3,017	▲3.0	92.3	93,928	1.8	98.4	3,699	0.3	93.0
26	2,931	▲2.9	89.6	95,083	1.2	99.6	3,835	3.7	96.5
27	3,270	11.6	100.0	95,490	0.4	100.0	3,975	3.7	100.0
28	2,861	▲12.5	87.5	101,950	6.8	106.8	4,153	4.5	104.5
29	2,858	▲0.1	87.4	104,419	2.4	109.4	4,361	5.0	109.7
30	2,799	▲2.1	85.6	105,039	0.6	110.0	4,498	3.1	113.2
平成	製造品出荷額等(億円)			生産額(億円)			付加価値額(億円)		
		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数
21	20,491	▲27.1	73.0	19,784	▲28.5	76.3	6,928	▲28.7	66.2
22	23,742	15.9	84.6	23,384	18.2	90.2	7,840	13.2	74.9
23	24,382	2.7	86.9	23,396	0.1	90.3	7,903	0.8	75.5
24	24,334	▲0.2	86.7	23,904	2.2	92.2	8,562	8.3	81.8
25	24,243	▲0.4	86.4	23,738	▲0.7	91.6	9,070	5.9	86.7
26	26,019	7.3	92.7	25,479	7.3	98.3	9,843	8.5	94.1
27	28,072	7.9	100.0	25,918	1.7	100.0	10,465	6.3	100.0
28	28,349	1.0	101.0	27,584	6.4	106.4	10,306	▲1.5	98.5
29	30,206	6.5	107.6	29,405	6.6	113.5	10,486	1.7	100.2
30	31,409	4.0	111.9	30,588	4.0	118.0	11,264	7.4	107.6

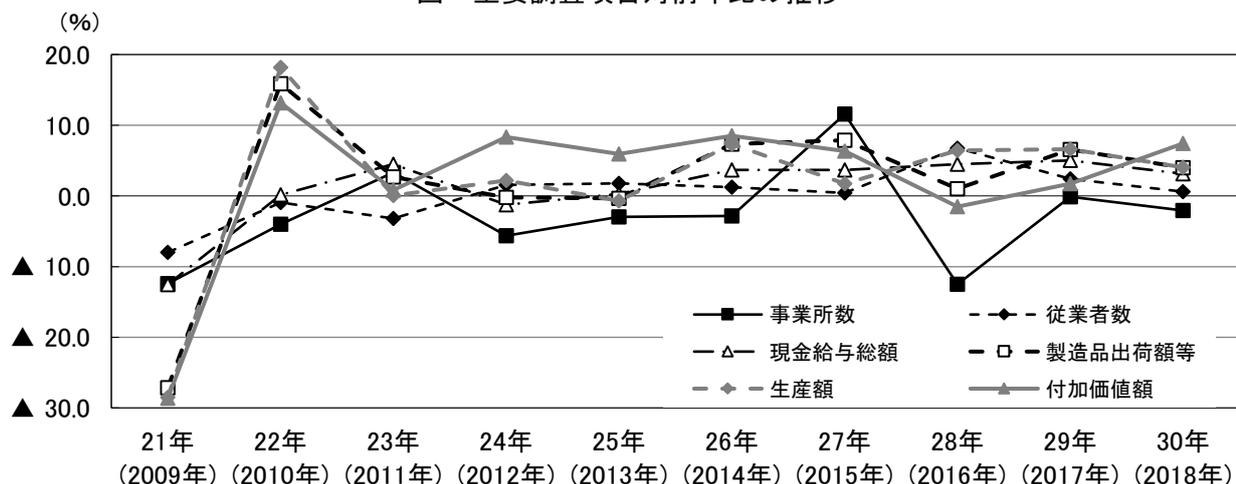
注1：23年及び27年は経済センサス-活動調査の数値である。

注2：事業所数及び従業者数については、23年は翌年の2月1日現在、27～30年は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。

注3：生産額については、27年は従業者10人以上の事業所の数値である。その他の年次は従業者4～29人の事業所は製造品出荷額と加工賃収入額の合計で算出している。

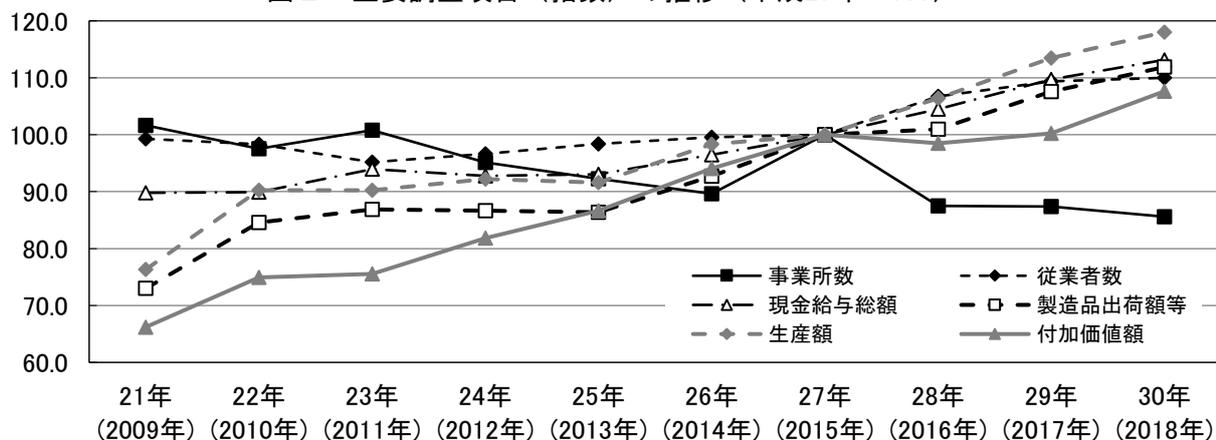
注4：付加価値額については、従業者29人以下の事業所は粗付加価値額である。

図 主要調査項目対前年比の推移



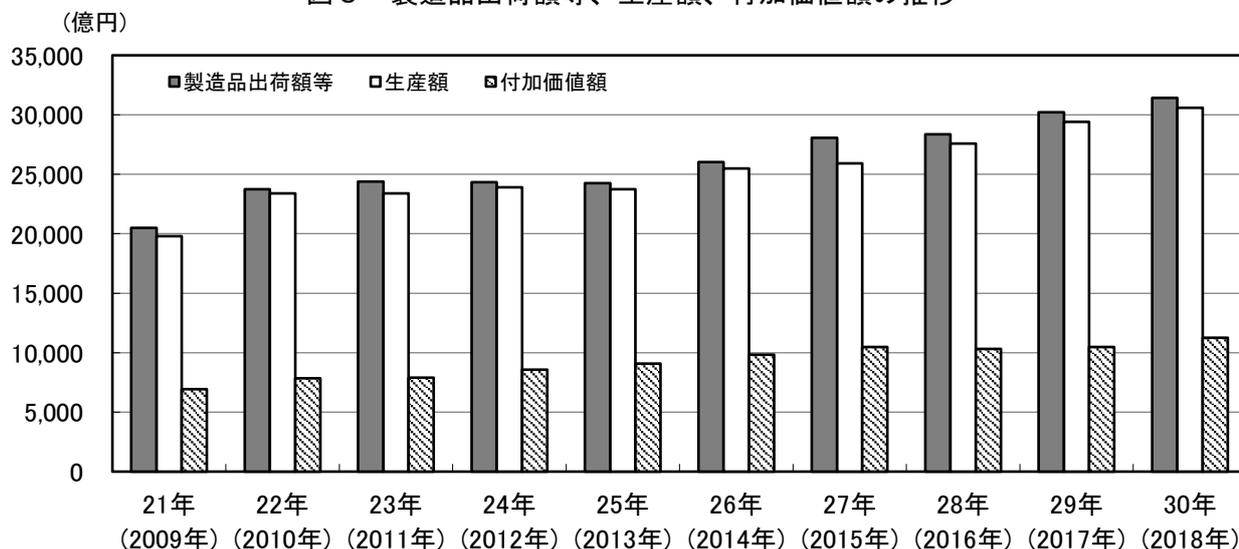
注1：23年（2011年）及び27年（2015年）は経済センサス-活動調査の数値である。
 注2：事業所数及び従業員数については、23年（2011年）は翌年の2月1日現在、27年（2015年）～30年（2018年）は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。

図2 主要調査項目（指数）の推移（平成27年＝100）



注1：23年（2011年）及び27年（2015年）は経済センサス-活動調査の数値である。
 注2：事業所数及び従業員数については、23年（2011年）は翌年の2月1日現在、27年（2015年）～30年（2018年）は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。

図3 製造品出荷額等、生産額、付加価値額の推移



注：23年（2011年）及び27年（2015年）は経済センサス-活動調査の数値である。

(7) 産業部門別の状況

産業部門別構成比をみると、事業所数は「機械」（構成比41.9%）、「繊維」（同16.3%）、「食料品」（同14.5%）の順に高く、上位3産業で全体の72.7%を占めている。

従業者数は「機械」（同59.6%）、「食料品」（同12.0%）、「繊維」（同9.8%）の順で高く、上位3産業で全体の81.4%を占めている。

製造品出荷額等は「機械」（同70.1%）、「繊維」（同6.3%）、「食料品」（同6.2%）の順に高く、上位3産業で全体の82.6%を占めている。

付加価値額は「機械」（同62.9%）、「繊維」（同6.8%）、「食料品」（同6.6%）の順に高く、上位3産業で全体の76.4%を占めている。〔表2, 図4～7〕

表2 産業部門別表

産業部門	事業所数					従業者数(人)				
	平成30年		令和元年			平成30年		令和元年		
	数	構成比(%)	数	構成比(%)	前年比(%)	数	構成比(%)	数	構成比(%)	前年比(%)
合計	2,858	100.0	2,799	100.0	▲ 2.1	104,419	100.0	105,039	100.0	0.6
繊維	475	16.6	457	16.3	▲ 3.8	10,481	10.0	10,289	9.8	▲ 1.8
機械	1,186	41.5	1,173	41.9	▲ 1.1	60,839	58.3	62,608	59.6	2.9
食料品	424	14.8	405	14.5	▲ 4.5	13,170	12.6	12,616	12.0	▲ 4.2
窯業・土石	156	5.5	158	5.6	1.3	3,079	2.9	3,058	2.9	▲ 0.7
木材・木製品	70	2.4	64	2.3	▲ 8.6	1,103	1.1	1,083	1.0	▲ 1.8
その他	547	19.1	542	19.4	▲ 0.9	15,747	15.1	15,385	14.6	▲ 2.3
産業部門	現金給与総額(億円)					製造品出荷額等(億円)				
	平成29年		平成30年			平成29年		平成30年		
	数	構成比(%)	数	構成比(%)	前年比(%)	数	構成比(%)	数	構成比(%)	前年比(%)
合計	4,361	100.0	4,498	100.0	3.1	30,206	100.0	31,409	100.0	4.0
繊維	342	7.8	342	7.6	0.0	1,963	6.5	1,967	6.3	0.2
機械	2,889	66.2	3,037	67.5	5.1	20,849	69.0	22,010	70.1	5.6
食料品	351	8.0	342	7.6	▲ 2.6	2,013	6.7	1,933	6.2	▲ 4.0
窯業・土石	121	2.8	127	2.8	5.0	778	2.6	813	2.6	4.5
木材・木製品	37	0.8	38	0.8	2.7	269	0.9	269	0.9	0.0
その他	623	14.3	612	13.6	▲ 1.8	4,333	14.3	4,417	14.1	1.9
産業部門	生産額(億円)					付加価値額(億円)				
	平成29年		平成30年			平成29年		平成30年		
	数	構成比(%)	数	構成比(%)	前年比(%)	数	構成比(%)	数	構成比(%)	前年比(%)
合計	29,405	100.0	30,588	100.0	4.0	10,486	100.0	11,264	100.0	7.4
繊維	1,887	6.4	1,901	6.2	0.7	766	7.3	771	6.8	0.7
機械	20,476	69.6	21,643	70.8	5.7	6,346	60.5	7,082	62.9	11.6
食料品	1,929	6.6	1,836	6.0	▲ 4.8	811	7.7	748	6.6	▲ 7.8
窯業・土石	696	2.4	732	2.4	5.2	409	3.9	430	3.8	5.1
木材・木製品	230	0.8	224	0.7	▲ 2.6	69	0.7	68	0.6	▲ 1.4
その他	4,188	14.2	4,254	13.9	1.6	2,085	19.9	2,164	19.2	3.8

注1：事業所数及び従業者数については、6月1日現在の数値である。

注2：生産額については、従業者4～29人の事業所は製造品出荷額と加工賃収入額の合計で算出している。

注3：従業者29人以下の事業所の付加価値額については、粗付加価値額である。

注4：産業部門を構成する産業は以下のとおりである。

- ・繊維 11-繊維工業
- ・機械 22-鉄鋼業、23-非鉄金属、24-金属製品、25-はん用機械、26-生産用機械、27-業務用機械、28-電子部品、29-電気機械、30-情報通信、31-輸送機械
- ・食料品 09-食料品、10-飲料・たばこ・飼料
- ・窯業・土石 21-窯業・土石
- ・木材・木製品 12-木材・木製品
- ・その他 13-家具・装備品、14-パルプ・紙、15-印刷、16-化学工業、17-石油・石炭、18-プラスチック製品、19-ゴム製品、20-皮革、32-その他製品

図4 産業部門別 事業所数構成比

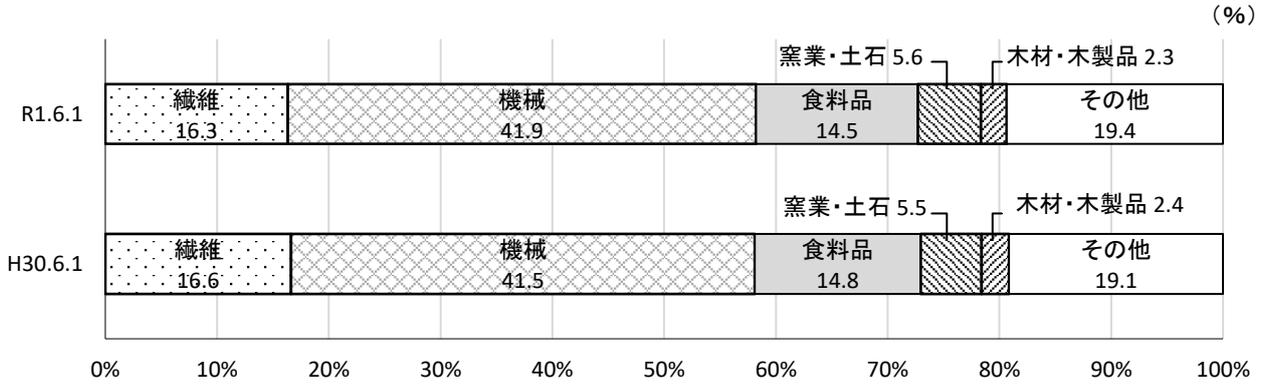


図5 産業部門別 従業者数構成比

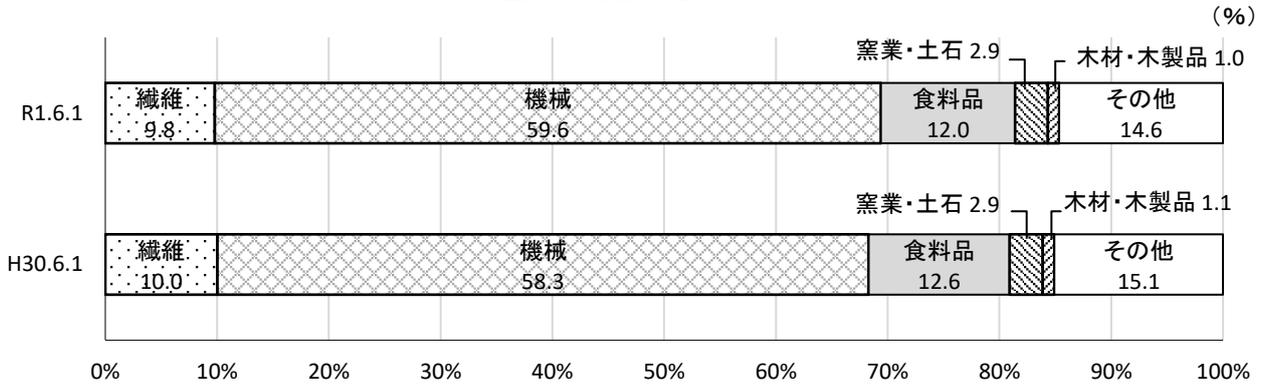


図6 産業部門別 製造品出荷額等構成比

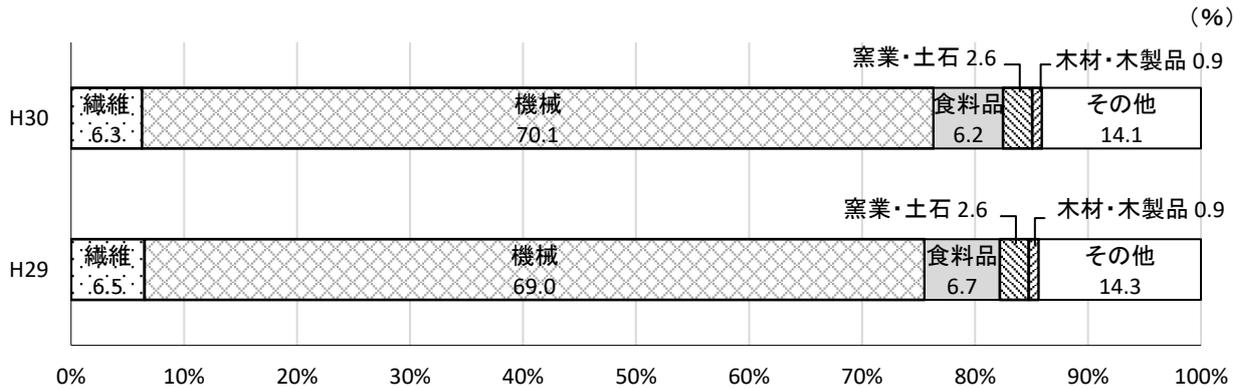
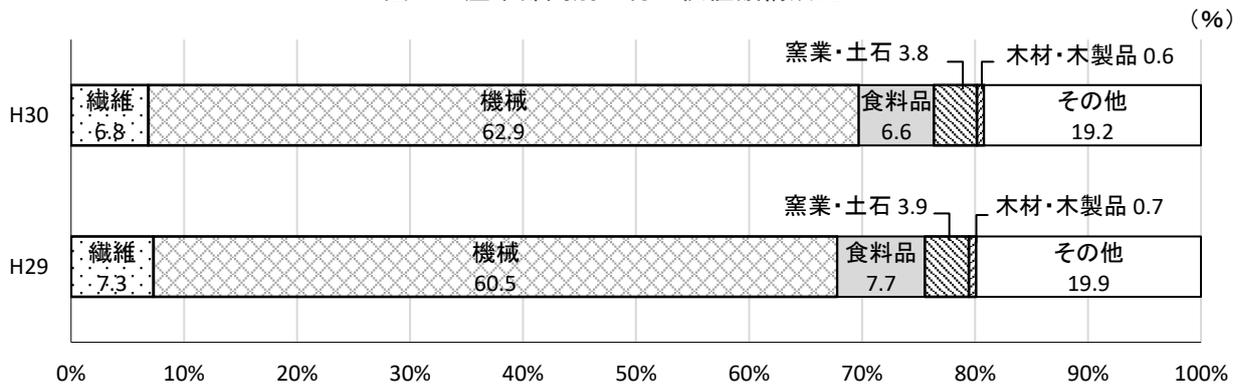


図7 産業部門別 付加価値額構成比



(8) 地区別・市町別の状況

加賀地区は、事業所数が2,314事業所、前年比▲1.9%の減少、従業員数が90,681人、前年比+0.7%の増加、製造品出荷額等が2兆7,325億円、前年比+3.5%の増加となった。

能登地区は、事業所数が485事業所、前年比▲3.0%の減少、従業員数が14,358人、前年比▲0.3%の減少、製造品出荷額等が4,085億円、前年比+7.6%の増加となった。[表3]

表3 地区別 事業所数、従業員数、製造品出荷額等

地区別	事業所数				従業員数(人)				製造品出荷額等(億円)			
	平成30年	令和元年	構成比(%)	前年比(%)	平成30年	令和元年	構成比(%)	前年比(%)	平成29年	平成30年	構成比(%)	前年比(%)
合計	2,858	2,799	100.0	▲2.1	104,419	105,039	100.0	0.6	30,206	31,409	100.0	4.0
加賀地区	2,358	2,314	82.7	▲1.9	90,024	90,681	86.3	0.7	26,409	27,325	87.0	3.5
能登地区	500	485	17.3	▲3.0	14,395	14,358	13.7	▲0.3	3,797	4,085	13.0	7.6

注1：事業所数及び従業員数については、6月1日現在の数値である。

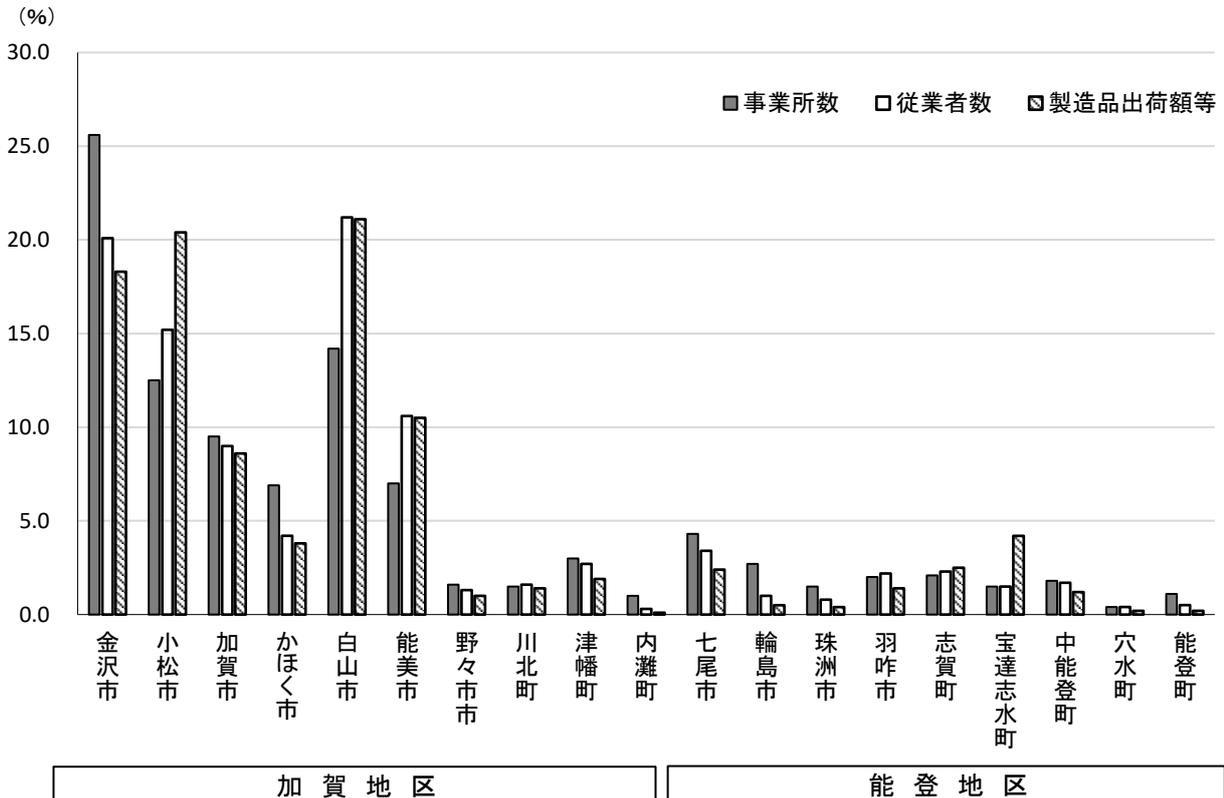
注2：地区別区分については、加賀地区はかほく市以南、能登地区は羽咋郡以北である。

市町別構成比をみると、事業所数は金沢市（構成比25.6%）、白山市（同14.2%）、小松市（同12.5%）の順に高く、上位3市で全体の52.3%を占めている。

従業員数は、白山市（構成比21.2%）、金沢市（同20.1%）小松市（同15.2%）の順に高く、上位3市で全体の56.6%を占めている。

製造品出荷額等は白山市（構成比21.1%）、小松市（同20.4%）、金沢市（同18.3%）の順に高く、上位3市で全体の59.8%を占めている。[図8]

図8 市町別構成比 事業所数、従業員数、製造品出荷額等



2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

- (1) 令和元年6月1日現在の事業所数は、2,799事業所となり、前年に比べ59事業所（▲2.1%）の減少となった。[表4]
- (2) 産業中分類別構成比をみると、「繊維工業」が457事業所（構成比16.3%）と最も高く、次いで「生産用機械」が427事業所（同15.3%）、「食料品」が373事業所（同13.3%）となっている。
 なお、これら上位3産業について前年比をみると、「繊維工業」が▲3.8%、「食料品」が▲4.1%の減少、「生産用機械」が1.2%の増加となった。[表4]
- (3) 従業者規模別構成比をみると、従業者4～9人の事業所が1,086事業所（構成比38.8%）と最も高く、次いで10～19人の事業所が733事業所（同26.2%）、30～99人の事業所が426事業所（同15.2%）となっている。[表4]

表4 産業中分類・従業者規模別事業所数

(事業所)

産業中分類別 従業者規模別	平成30年		令和元年		
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	前年比 (%)
合 計	2,858	100.0	2,799	100.0	▲ 2.1
09 食料品	389	13.6	373	13.3	▲ 4.1
10 飲料・たばこ・飼料	35	1.2	32	1.1	▲ 8.6
11 繊維工業	475	16.6	457	16.3	▲ 3.8
12 木材・木製品	70	2.4	64	2.3	▲ 8.6
13 家具・装備品	60	2.1	59	2.1	▲ 1.7
14 パルプ・紙	65	2.3	63	2.3	▲ 3.1
15 印刷	127	4.4	125	4.5	▲ 1.6
16 化学工業	32	1.1	33	1.2	3.1
17 石油・石炭	11	0.4	11	0.4	—
18 プラスチック製品	113	4.0	118	4.2	4.4
19 ゴム製品	14	0.5	15	0.5	7.1
20 皮革	3	0.1	3	0.1	—
21 窯業・土石	156	5.5	158	5.6	1.3
22 鉄鋼業	58	2.0	55	2.0	▲ 5.2
23 非鉄金属	18	0.6	18	0.6	—
24 金属製品	315	11.0	302	10.8	▲ 4.1
25 はん用機械	109	3.8	105	3.8	▲ 3.7
26 生産用機械	422	14.8	427	15.3	1.2
27 業務用機械	23	0.8	24	0.9	4.3
28 電子部品	44	1.5	44	1.6	—
29 電気機械	102	3.6	103	3.7	1.0
30 情報通信	12	0.4	14	0.5	16.7
31 輸送機械	83	2.9	81	2.9	▲ 2.4
32 その他製品	122	4.3	115	4.1	▲ 5.7
4人～ 9人	1,127	39.4	1,086	38.8	▲ 3.6
10人～ 19人	751	26.3	733	26.2	▲ 2.4
20人～ 29人	356	12.5	356	12.7	—
30人以上	624	21.8	624	22.3	—
30人～ 99人	427	14.9	426	15.2	▲ 0.2
100人～ 299人	150	5.2	149	5.3	▲ 0.7
300人以上	47	1.6	49	1.8	4.3

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

(1) 令和元年6月1日現在の従業者数は105,039人となり、前年に比べ620人（0.6%）の増加となった。

[表5]

(2) 産業中分類別構成比をみると、「生産用機械」が21,092人（構成比20.1%）と最も高く、次いで「食料品」が11,998人（同11.4%）、「電子部品」が11,858人（同11.3%）となっている。

なお、これら上位3産業について前年比をみると、「生産用機械」が5.7%、「電子部品」が10.0%の増加、「食料品」が▲4.4%の減少となった。[表5]

(3) 従業者規模別構成比をみると、従業者300人以上の事業所が32,073人（構成比30.5%）と最も高く、次いで100～299人の事業所が24,023人（同22.9%）、30～99人の事業所が23,257人（同22.1%）となっている。[表5]

(4) 1事業所当たり従業者数は37.5人となり、前年に比べ1.0人（2.7%）の増加となった。[表5]

表5 産業中分類・従業者規模別従業者数

(人)

産業中分類別 従業者規模別	平成30年		令和元年			1事業所当たり従業者数		
	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	前年比 (%)	平成30年	令和元年	前年比 (%)
合計	104,419	100.0	105,039	100.0	0.6	36.5	37.5	2.7
09 食料品	12,544	12.0	11,998	11.4	▲ 4.4	32.2	32.2	0.0
10 飲料・たばこ・飼料	626	0.6	618	0.6	▲ 1.3	17.9	19.3	7.8
11 繊維工業	10,481	10.0	10,289	9.8	▲ 1.8	22.1	22.5	1.8
12 木材・木製品	1,103	1.1	1,083	1.0	▲ 1.8	15.8	16.9	7.0
13 家具・装備品	2,662	2.5	2,674	2.5	0.5	44.4	45.3	2.0
14 パルプ・紙	1,311	1.3	1,303	1.2	▲ 0.6	20.2	20.7	2.5
15 印刷	3,917	3.8	3,809	3.6	▲ 2.8	30.8	30.5	▲ 1.0
16 化学工業	2,330	2.2	2,391	2.3	2.6	72.8	72.5	▲ 0.4
17 石油・石炭	143	0.1	141	0.1	▲ 1.4	13.0	12.8	▲ 1.5
18 プラスチック製品	3,222	3.1	3,316	3.2	2.9	28.5	28.1	▲ 1.4
19 ゴム製品	269	0.3	293	0.3	8.9	19.2	19.5	1.6
20 皮革	43	0.0	45	0.0	4.7	14.3	15.0	4.9
21 窯業・土石	3,079	2.9	3,058	2.9	▲ 0.7	19.7	19.4	▲ 1.5
22 鉄鋼業	1,664	1.6	1,670	1.6	0.4	28.7	30.4	5.9
23 非鉄金属	910	0.9	942	0.9	3.5	50.6	52.3	3.4
24 金属製品	7,569	7.2	7,467	7.1	▲ 1.3	24.0	24.7	2.9
25 はん用機械	4,547	4.4	4,478	4.3	▲ 1.5	41.7	42.6	2.2
26 生産用機械	19,964	19.1	21,092	20.1	5.7	47.3	49.4	4.4
27 業務用機械	2,089	2.0	1,851	1.8	▲ 11.4	90.8	77.1	▲ 15.1
28 電子部品	10,779	10.3	11,858	11.3	10.0	245.0	269.5	10.0
29 電気機械	5,095	4.9	5,124	4.9	0.6	50.0	49.7	▲ 0.6
30 情報通信	2,924	2.8	2,994	2.9	2.4	243.7	213.9	▲ 12.2
31 輸送機械	5,298	5.1	5,132	4.9	▲ 3.1	63.8	63.4	▲ 0.6
32 その他製品	1,850	1.8	1,413	1.3	▲ 23.6	15.2	12.3	▲ 19.1
4人～ 9人	6,996	6.7	6,802	6.5	▲ 2.8	6.2	6.3	1.6
10人～ 19人	10,331	9.9	10,103	9.6	▲ 2.2	13.8	13.8	0.0
20人～ 29人	8,812	8.4	8,781	8.4	▲ 0.4	24.8	24.7	▲ 0.4
30人以上	78,280	75.0	79,353	75.5	1.4	125.4	127.2	1.4
30人～ 99人	23,310	22.3	23,257	22.1	▲ 0.2	54.6	54.6	0.0
100人～ 299人	24,313	23.3	24,023	22.9	▲ 1.2	162.1	161.2	▲ 0.6
300人以上	30,657	29.4	32,073	30.5	4.6	652.3	654.6	0.4

4 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

(1) 平成30年中の現金給与総額は4,498億円となり、前年に比べ137億円（3.1%）の増加となった。

[表6]

(2) 産業中分類別構成比をみると、「生産用機械」が1,036億円（構成比23.0%）と最も高く、次いで「電子部品」が630億円（同14.0%）、「繊維工業」が342億円（同7.6%）となっている。

なお、これら上位3産業について前年比をみると、「生産用機械」が6.2%、「電子部品」が14.4%、「繊維工業」が0.2%の増加となった。[表6]

(3) 従業者規模別構成比をみると、従業者300人以上の事業所が1,708億円（構成比38.0%）と最も高く、次いで100～299人の事業所が1,046億円（同23.3%）、30～99人の事業所が901億円（同20.0%）となっている。[表6]

(4) 従業者1人当たり現金給与総額は428.2万円となり、前年に比べ10.5万円（2.5%）の増加となった。

[表6]

表6 産業中分類・従業者規模別現金給与総額

(万円)

産業中分類別 従業者規模別	平成29年		平成30年			従業者1人当たり現金給与総額		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)	平成29年	平成30年	前年比 (%)
合計	43,611,564	100.0	44,981,493	100.0	3.1	417.7	428.2	2.5
09 食料品	3,272,951	7.5	3,189,541	7.1	▲ 2.5	260.9	265.8	1.9
10 飲料・たばこ・飼料	232,155	0.5	235,094	0.5	1.3	370.9	380.4	2.6
11 繊維工業	3,419,090	7.8	3,424,378	7.6	0.2	326.2	332.8	2.0
12 木材・木製品	366,374	0.8	375,328	0.8	2.4	332.2	346.6	4.3
13 家具・装備品	1,255,634	2.9	1,227,889	2.7	▲ 2.2	471.7	459.2	▲ 2.6
14 パルプ・紙	421,962	1.0	425,419	0.9	0.8	321.9	326.5	1.4
15 印刷	1,483,980	3.4	1,452,755	3.2	▲ 2.1	378.9	381.4	0.7
16 化学工業	1,077,444	2.5	1,134,077	2.5	5.3	462.4	474.3	2.6
17 石油・石炭	64,257	0.1	65,118	0.1	1.3	449.3	461.8	2.8
18 プラスチック製品	1,214,387	2.8	1,246,843	2.8	2.7	376.9	376.0	▲ 0.2
19 ゴム製品	87,220	0.2	100,716	0.2	15.5	324.2	343.7	6.0
20 皮革	11,971	0.0	12,974	0.0	8.4	278.4	288.3	3.6
21 窯業・土石	1,207,003	2.8	1,267,612	2.8	5.0	392.0	414.5	5.7
22 鉄鋼業	745,644	1.7	752,881	1.7	1.0	448.1	450.8	0.6
23 非鉄金属	451,577	1.0	504,691	1.1	11.8	496.2	535.8	8.0
24 金属製品	3,157,145	7.2	3,233,491	7.2	2.4	417.1	433.0	3.8
25 はん用機械	2,033,698	4.7	2,088,704	4.6	2.7	447.3	466.4	4.3
26 生産用機械	9,760,280	22.4	10,364,265	23.0	6.2	488.9	491.4	0.5
27 業務用機械	1,051,807	2.4	957,950	2.1	▲ 8.9	503.5	517.5	2.8
28 電子部品	5,503,602	12.6	6,297,364	14.0	14.4	510.6	531.1	4.0
29 電気機械	2,224,234	5.1	2,211,069	4.9	▲ 0.6	436.6	431.5	▲ 1.2
30 情報通信	1,391,948	3.2	1,453,824	3.2	4.4	476.0	485.6	2.0
31 輸送機械	2,567,235	5.9	2,505,126	5.6	▲ 2.4	484.6	488.1	0.7
32 その他製品	609,966	1.4	454,384	1.0	▲ 25.5	329.7	321.6	▲ 2.5
4人～ 9人	1,927,519	4.4	1,937,532	4.3	0.5	275.5	284.8	3.4
10人～ 19人	3,346,326	7.7	3,314,463	7.4	▲ 1.0	323.9	328.1	1.3
20人～ 29人	3,098,958	7.1	3,174,986	7.1	2.5	351.7	361.6	2.8
30人以上	35,238,761	80.8	36,554,512	81.3	3.7	450.2	460.7	2.3
30人～ 99人	8,976,182	20.6	9,013,080	20.0	0.4	385.1	387.5	0.6
100人～ 299人	10,403,356	23.9	10,462,127	23.3	0.6	427.9	435.5	1.8
300人以上	15,859,223	36.4	17,079,305	38.0	7.7	517.3	532.5	2.9

5 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

- (1) 平成30年中の原材料使用額等は1兆8,652億円となり、前年に比べ620億円（3.4%）の増加となった。
[表7]
- (2) 産業中分類別構成比をみると、「生産用機械」が5,916億円（構成比31.7%）と最も高く、次いで「電子部品」が2,259億円（同12.1%）、「情報通信」が1,282億円（同6.9%）となっている。
なお、これら上位の産業について前年比をみると、「生産用機械」が12.4%、「電子部品」が2.3%の増加、「情報通信」が▲2.8%の減少となった。[表7]
- (3) 従業者規模別構成比をみると、従業者300人以上の事業所が9,420億円（構成比50.5%）と最も高く、次いで100～299人の事業所が4,077億円（同21.9%）、30～99人の事業所が2,878億円（同15.4%）となっている。[表7]
- (4) 原材料率は60.1%となり、前年に比べ▲0.3%の減少となった。[表7]

表7 産業中分類・従業者規模別原材料使用額等

(万円)

産業中分類別 従業者規模別	平成29年		平成30年			原材料率(%)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	前年比(%)	平成29年	平成30年
合計	180,318,001	100.0	186,519,838	100.0	3.4	60.4	60.1
09 食料品	10,534,819	5.8	10,464,794	5.6	▲ 0.7	57.3	59.2
10 飲料・たばこ・飼料	418,512	0.2	352,168	0.2	▲ 15.9	37.9	35.3
11 繊維工業	10,754,065	6.0	10,881,670	5.8	1.2	56.5	56.7
12 木材・木製品	1,894,889	1.1	1,914,301	1.0	1.0	71.5	72.4
13 家具・装備品	2,366,644	1.3	2,498,512	1.3	5.6	43.3	43.9
14 パルプ・紙	1,494,534	0.8	1,550,548	0.8	3.7	61.8	61.2
15 印刷	3,982,414	2.2	3,465,948	1.9	▲ 13.0	51.9	52.4
16 化学工業	6,503,429	3.6	7,102,680	3.8	9.2	39.6	38.1
17 石油・石炭	303,976	0.2	308,551	0.2	1.5	65.1	62.6
18 プラスチック製品	3,277,439	1.8	3,287,713	1.8	0.3	54.1	55.7
19 ゴム製品	338,529	0.2	342,465	0.2	1.2	63.9	65.3
20 皮革	14,830	0.0	14,985	0.0	1.0	47.6	50.4
21 窯業・土石	3,263,168	1.8	3,421,875	1.8	4.9	43.2	43.2
22 鉄鋼業	3,724,894	2.1	3,984,223	2.1	7.0	65.4	63.2
23 非鉄金属	2,352,911	1.3	2,224,361	1.2	▲ 5.5	63.8	60.0
24 金属製品	8,035,836	4.5	8,080,525	4.3	0.6	54.4	53.9
25 はん用機械	6,373,096	3.5	7,056,281	3.8	10.7	59.1	59.2
26 生産用機械	52,645,759	29.2	59,161,199	31.7	12.4	68.4	70.3
27 業務用機械	6,976,015	3.9	6,991,234	3.7	0.2	64.0	63.4
28 電子部品	22,078,813	12.2	22,590,884	12.1	2.3	56.6	53.8
29 電気機械	5,975,181	3.3	6,069,219	3.3	1.6	56.8	56.5
30 情報通信	13,184,134	7.3	12,815,378	6.9	▲ 2.8	77.9	76.5
31 輸送機械	12,453,967	6.9	10,821,345	5.8	▲ 13.1	67.7	61.2
32 その他製品	1,370,147	0.8	1,118,979	0.6	▲ 18.3	48.0	50.0
4人～ 9人	4,493,257	2.5	4,686,175	2.5	4.3		
10人～ 19人	8,022,937	4.4	8,100,595	4.3	1.0		
20人～ 29人	9,406,929	5.2	9,972,957	5.3	6.0		
30人以上	158,394,878	87.8	163,760,111	87.8	3.4		
30人～ 99人	30,671,587	17.0	28,782,349	15.4	▲ 6.2		
100人～ 299人	40,407,747	22.4	40,773,365	21.9	0.9		
300人以上	87,315,544	48.4	94,204,397	50.5	7.9		

注：原材料率＝原材料使用額等÷（生産額－（消費税を除く内国消費税＋推計消費税））×100

6 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

- (1) 平成30年中の製造品出荷額等は3兆1,409億円となり、前年に比べ1,203億円（4.0%）の増加となった。〔表8〕
- (2) 産業中分類別構成比をみると、「生産用機械」が8,376億円（構成比26.7%）と最も高く、次いで「電子部品」が4,158億円（同13.2%）、「繊維工業」が1,967億円（同6.3%）となっている。
 なお、これら上位3産業について前年比をみると、「生産用機械」が9.8%、「電子部品」が6.6%、「繊維工業」が0.2%の増加となった。〔表8〕
- (3) 従業者規模別構成比をみると、従業者300人以上の事業所が1兆5,187億円（構成比48.4%）と最も高く、次いで100～299人の事業所が6,876億円（同21.9%）、30～99人の事業所が5,098億円（同16.2%）となっている。〔表8〕
- (4) 従業者1人当たり製造品出荷額等は2,990万円となり、前年に比べ97万円（3.4%）の増加となった。〔表8〕

表8 産業中分類・従業者規模別製造品出荷額等

(万円)

産業中分類別 従業者規模別	平成29年		平成30年			従業者1人当たり製造品出荷額等		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)	平成29年	平成30年	前年比 (%)
合計	302,057,630	100.0	314,091,497	100.0	4.0	2,893	2,990	3.4
09 食料品	18,878,259	6.2	18,200,887	5.8	▲ 3.6	1,505	1,517	0.8
10 飲料・たばこ・飼料	1,251,791	0.4	1,127,543	0.4	▲ 9.9	2,000	1,825	▲ 8.8
11 繊維工業	19,627,632	6.5	19,666,375	6.3	0.2	1,873	1,911	2.0
12 木材・木製品	2,691,941	0.9	2,692,369	0.9	0.0	2,441	2,486	1.8
13 家具・装備品	5,700,414	1.9	5,915,872	1.9	3.8	2,141	2,212	3.3
14 パルプ・紙	2,497,933	0.8	2,598,193	0.8	4.0	1,905	1,994	4.7
15 印刷	7,905,972	2.6	6,839,422	2.2	▲ 13.5	2,018	1,796	▲ 11.0
16 化学工業	16,958,537	5.6	19,334,893	6.2	14.0	7,278	8,087	11.1
17 石油・石炭	481,232	0.2	507,526	0.2	5.5	3,365	3,599	7.0
18 プラスチック製品	6,259,300	2.1	6,099,694	1.9	▲ 2.5	1,943	1,839	▲ 5.4
19 ゴム製品	540,338	0.2	543,031	0.2	0.5	2,009	1,853	▲ 7.8
20 皮革	32,480	0.0	30,924	0.0	▲ 4.8	755	687	▲ 9.0
21 窯業・土石	7,782,939	2.6	8,129,226	2.6	4.4	2,528	2,658	5.1
22 鉄鋼業	5,806,601	1.9	6,416,808	2.0	10.5	3,490	3,842	10.1
23 非鉄金属	3,719,267	1.2	3,798,243	1.2	2.1	4,087	4,032	▲ 1.3
24 金属製品	15,033,770	5.0	15,280,813	4.9	1.6	1,986	2,046	3.0
25 はん用機械	10,893,450	3.6	11,979,898	3.8	10.0	2,396	2,675	11.6
26 生産用機械	76,304,192	25.3	83,763,073	26.7	9.8	3,822	3,971	3.9
27 業務用機械	10,975,453	3.6	11,190,184	3.6	2.0	5,254	6,045	15.1
28 電子部品	39,018,077	12.9	41,578,467	13.2	6.6	3,620	3,506	▲ 3.1
29 電気機械	10,878,173	3.6	11,017,582	3.5	1.3	2,135	2,150	0.7
30 情報通信	16,912,864	5.6	16,873,903	5.4	▲ 0.2	5,784	5,636	▲ 2.6
31 輸送機械	18,948,455	6.3	18,202,014	5.8	▲ 3.9	3,577	3,547	▲ 0.8
32 その他製品	2,958,560	1.0	2,304,557	0.7	▲ 22.1	1,599	1,631	2.0
4人～ 9人	8,774,397	2.9	9,082,276	2.9	3.5	1,254	1,335	6.5
10人～ 19人	15,626,689	5.2	15,754,034	5.0	0.8	1,513	1,559	3.0
20人～ 29人	16,989,406	5.6	17,643,965	5.6	3.9	1,928	2,009	4.2
30人以上	260,667,138	86.3	271,611,222	86.5	4.2	3,330	3,423	2.8
30人～ 99人	54,615,523	18.1	50,981,656	16.2	▲ 6.7	2,343	2,192	▲ 6.4
100人～ 299人	66,743,879	22.1	68,756,815	21.9	3.0	2,745	2,862	4.3
300人以上	139,307,736	46.1	151,872,751	48.4	9.0	4,544	4,735	4.2

(5) 産業細分類別でみると、「建設機械・鉱山機械製造業」が3,906億円と最も高く、次いで「その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業」が1,390億円、「医薬品製剤製造業」が1,170億円、「外部記憶装置製造業」が933億円、「集積回路製造業」が739億円となっている。[表9]

表9 主要産業細分類表（製造品出荷額等ベスト100）

順位	分類番号	産業細分類	製造品出荷額等 (億円)	事業所数
1	2621	建設機械・鉱山機械製造業	3,906	125
2	2899	その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,390	13
3	1652	医薬品製剤製造業	1,170	3
4	3033	外部記憶装置製造業	933	4
5	2814	集積回路製造業	739	3
6	2645	包装・荷造機械製造業	705	8
7	2741	医療用機械器具製造業	697	4
8	2813	半導体素子製造業（光電変換素子を除く）	603	3
9	2662	金属加工機械製造業（金属工作機械を除く）	591	17
10	2914	配電盤・電力制御装置製造業	585	60
11	3035	表示装置製造業	551	3
12	2661	金属工作機械製造業	519	12
13	1511	オフセット印刷業（紙に対するもの）	505	88
14	1391	事務所用・店舗用装備品製造業	488	7
15	2663	金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業（機械工具、金型を除く）	462	113
16	3113	自動車部分品・附属品製造業	461	46
17	2533	物流運搬設備製造業	447	37
18	2671	半導体製造装置製造業	444	11
19	2851	電源ユニット・高周波ユニット・コントロールユニット製造業	441	4
20	3112	自動車車体・附随車製造業	417	4
21	1142	絹・人絹織物機械染色業	408	6
22	0972	生菓子製造業	339	89
23	1122	絹・人絹織物業	328	50
24	1635	プラスチック製造業	315	5
25	2632	製織機械・編組機械製造業	314	6
26	2842	電子回路実装基板製造業	291	10
27	2481	ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業	291	13
28	2594	玉軸受・ころ軸受製造業	278	10
29	2441	鉄骨製造業	249	30
30	1112	化学繊維製造業	232	3
31	1118	かさ高加工系製造業	221	41
32	0997	すし・弁当・調理パン製造業	209	16
33	2641	食品機械・同装置製造業	201	32
34	2531	動力伝導装置製造業（玉軸受、ころ軸受を除く）	198	24
35	2122	生コンクリート製造業	197	43
36	2922	内燃機関電装品製造業	192	11
37	2291	鉄鋼シャースリット業	186	20
38	1897	他に分類されないプラスチック製品製造業	147	9
39	0999	他に分類されない食料品製造業	143	40
40	2254	鍛工品製造業	141	8
41	2452	金属プレス製品製造業（アルミニウム・同合金を除く）	141	24
42	2721	サービス用機械器具製造業	139	8
43	0923	水産練製品製造業	138	15
44	0996	そう（惣）菜製造業	135	15
45	2446	製缶板金業	130	50
46	2352	非鉄金属鋳物製造業（銅・同合金鋳物及びダイキャストを除く）	129	8
47	3299	他に分類されないその他の製造業	129	12
48	2442	建設用金属製品製造業（鉄骨を除く）	126	32
49	0913	処理牛乳・乳飲料製造業	119	3
50	2644	印刷・製本・紙工機械製造業	118	5

(次頁へ)

(前頁より)

順位	分類番号	産業細分類	製造品出荷額等 (億円)	事業所数
51	1453	段ボール箱製造業	114	20
52	2634	繊維機械部分品・取付具・附属品製造業	111	36
53	0911	部分肉・冷凍肉製造業	106	11
54	2523	油圧・空圧機器製造業	104	9
55	1222	合板製造業	104	6
56	1844	強化プラスチック製容器・浴槽等製造業	100	10
57	2596	他に分類されないはん用機械・装置製造業	96	5
58	1513	紙以外の印刷業	95	12
59	2469	その他の金属表面処理業	92	25
60	2699	他に分類されない生産用機械・同部分品製造業	86	13
61	1023	清酒製造業	85	17
62	2443	金属製サッシ・ドア製造業	81	24
63	0973	ビスケット類・干菓子製造業	79	18
64	2144	電気用陶磁器製造業	79	3
65	1224	建築用木製組立材料製造業	77	6
66	1125	細幅織物業	76	55
67	2351	銅・同合金鋳物製造業（ダイカストを除く）	74	3
68	2929	その他の産業用電気機械器具製造業（車両用、船舶用を含む）	72	10
69	2821	抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業	71	3
70	1832	輸送機械器具用プラスチック製品製造業（加工業を除く）	68	7
71	1199	他に分類されない繊維製品製造業	68	23
72	1131	丸編ニット生地製造業	67	20
73	0929	その他の水産食料品製造業	65	26
74	2461	金属製品塗装業	64	25
75	1159	その他の繊維粗製品製造業	63	32
76	2299	他に分類されない鉄鋼業	62	6
77	0995	冷凍調理食品製造業	62	12
78	1512	オフセット印刷以外の印刷業（紙に対するもの）	58	8
79	1834	工業用プラスチック製品加工業	57	15
80	2181	砕石製造業	56	14
81	2117	ガラス繊維・同製品製造業	55	6
82	1833	その他の工業用プラスチック製品製造業（加工業を除く）	54	11
83	1422	板紙製造業	52	3
84	2251	鋳鉄鋳物製造業（鋳鉄管、可鍛鋳鉄を除く）	52	10
85	0993	豆腐・油揚製造業	51	21
86	2464	電気めっき業（表面処理鋼材製造業を除く）	51	14
87	1741	舗装材料製造業	51	11
88	1152	漁網製造業	48	8
89	3159	その他の産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業	48	9
90	1933	工業用ゴム製品製造業	48	14
91	3271	漆器製造業	45	51
92	2652	化学機械・同装置製造業	44	3
93	1147	ニット・レース染色整理業	44	3
94	1891	プラスチック製日用雑貨・食卓用品製造業	41	18
95	2465	金属熱処理業	40	7
96	1831	電気機械器具用プラスチック製品製造業（加工業を除く）	40	8
97	2432	ガス機器・石油機器製造業	38	3
98	1454	紙器製造業	38	23
99	2499	他に分類されない金属製品製造業	38	17
100	1311	木製家具製造業（漆塗りを除く）	37	23

注：統計表第10表で秘匿となった産業細分類については除いている。

7 生産額（従業者4人以上の事業所）

(1) 平成30年中の生産額は3兆588億円となり、前年に比べ1,183億円（4.0%）の増加となった。

[表10]

(2) 産業中分類別構成比をみると、「生産用機械」が8,296億円（構成比27.1%）と最も高く、次いで「電子部品」が4,205億円（同13.7%）、「繊維工業」が1,901億円（同6.2%）となっている。[表10]

なお、これら上位3産業について前年比をみると、「生産用機械」が9.0%、「電子部品」が7.6%、「繊維工業」が0.7%の増加となった。[表10]

(3) 従業者規模別構成比をみると、従業者300人以上の事業所が1兆5,023億円（構成比49.1%）と最も高く、次いで100～299人の事業所が6,621億円（同21.6%）、30～99人の事業所が4,918億円（同16.1%）となっている。[表10]

(4) 従業者1人当たり生産額は2,912万円となり、前年に比べ96万円（3.4%）の増加となった。 [表10]

表10 産業中分類・従業者規模別生産額

(万円)

産業中分類別 従業者規模別	平成29年		平成30年			従業者1人当たり生産額		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)	平成29 年	平成30 年	前年比 (%)
合 計	294,053,325	100.0	305,884,348	100.0	4.0	2,816	2,912	3.4
09 食料品	18,087,958	6.2	17,277,612	5.6	▲ 4.5	1,442	1,440	▲ 0.1
10 飲料・たばこ・飼料	1,198,215	0.4	1,079,342	0.4	▲ 9.9	1,914	1,747	▲ 8.7
11 繊維工業	18,870,166	6.4	19,005,421	6.2	0.7	1,800	1,847	2.6
12 木材・木製品	2,296,188	0.8	2,237,738	0.7	▲ 2.5	2,082	2,066	▲ 0.8
13 家具・装備品	5,661,448	1.9	5,905,289	1.9	4.3	2,127	2,208	3.8
14 パルプ・紙	2,394,232	0.8	2,298,455	0.8	▲ 4.0	1,826	1,764	▲ 3.4
15 印刷	7,310,020	2.5	6,356,320	2.1	▲ 13.0	1,866	1,669	▲ 10.6
16 化学工業	16,578,136	5.6	18,843,405	6.2	13.7	7,115	7,881	10.8
17 石油・石炭	453,088	0.2	487,863	0.2	7.7	3,168	3,460	9.2
18 プラスチック製品	6,029,842	2.1	5,860,211	1.9	▲ 2.8	1,871	1,767	▲ 5.6
19 ゴム製品	533,957	0.2	526,360	0.2	▲ 1.4	1,985	1,796	▲ 9.5
20 皮革	30,135	0.0	27,317	0.0	▲ 9.4	701	607	▲ 13.4
21 窯業・土石	6,956,193	2.4	7,316,991	2.4	5.2	2,259	2,393	5.9
22 鉄鋼業	5,681,500	1.9	6,294,540	2.1	10.8	3,414	3,769	10.4
23 非鉄金属	3,767,054	1.3	3,803,790	1.2	1.0	4,140	4,038	▲ 2.5
24 金属製品	14,646,487	5.0	15,006,454	4.9	2.5	1,935	2,010	3.9
25 はん用機械	10,203,223	3.5	11,599,794	3.8	13.7	2,244	2,590	15.4
26 生産用機械	76,102,163	25.9	82,962,068	27.1	9.0	3,812	3,933	3.2
27 業務用機械	11,090,798	3.8	11,224,499	3.7	1.2	5,309	6,064	14.2
28 電子部品	39,067,625	13.3	42,049,382	13.7	7.6	3,624	3,546	▲ 2.2
29 電気機械	10,113,327	3.4	10,222,995	3.3	1.1	1,985	1,995	0.5
30 情報通信	15,649,202	5.3	15,414,925	5.0	▲ 1.5	5,352	5,149	▲ 3.8
31 輸送機械	18,439,027	6.3	17,852,111	5.8	▲ 3.2	3,480	3,479	0.0
32 その他製品	2,893,341	1.0	2,231,466	0.7	▲ 22.9	1,564	1,579	1.0
4人～ 9人	8,393,913	2.9	8,620,762	2.8	2.7	1,200	1,267	5.6
10人～ 19人	14,935,292	5.1	15,011,897	4.9	0.5	1,446	1,486	2.8
20人～ 29人	16,060,507	5.5	16,634,513	5.4	3.6	1,823	1,894	3.9
30人 以 上	254,663,613	86.6	265,617,176	86.8	4.3	3,253	3,347	2.9
30人～ 99人	53,229,738	18.1	49,179,336	16.1	▲ 7.6	2,284	2,115	▲ 7.4
100人～ 299人	64,353,066	21.9	66,209,212	21.6	2.9	2,647	2,756	4.1
300人 以 上	137,080,809	46.6	150,228,628	49.1	9.6	4,471	4,684	4.8

8 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

(1) 平成30年中の付加価値額は1兆1,264億円となり、前年に比べ778億円(7.4%)の増加となった。

[表11]

(2) 産業中分類別構成比をみると、「生産用機械」が2,352億円(構成比20.9%)と最も高く、次いで「電子部品」が1,418億円(同12.6%)、「化学工業」が1,095億円(同9.7%)となっている。

なお、これら上位3産業について前年比をみると、「生産用機械」が2.7%、「電子部品」が44.5%、「化学工業」が17.7%の増加となった。[表11]

(3) 従業者規模別構成比をみると、従業者300人以上の事業所が5,060億円(構成比44.9%)と最も高く、次いで100~299人の事業所が2,451億円(同21.8%)、30~99人の事業所が1,930億円(同17.1%)となっている。[表11]

(4) 従業者1人当たり付加価値額は1,072万円となり、前年に比べ68万円(+6.8%)の増加となった。

[表11]

表11 産業中分類・従業者規模別付加価値額

(万円)

産業中分類別 従業者規模別	平成29年		平成30年			従業者1人当たり付加価値額		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)	平成29年	平成30年	前年比 (%)
合計	104,862,873	100.0	112,640,122	100.0	7.4	1,004	1,072	6.8
09 食料品	7,444,431	7.1	6,856,281	6.1	▲ 7.9	593	571	▲ 3.7
10 飲料・たばこ・飼料	667,770	0.6	626,465	0.6	▲ 6.2	1,067	1,014	▲ 5.0
11 繊維工業	7,660,149	7.3	7,711,013	6.8	0.7	731	749	2.5
12 木材・木製品	693,073	0.7	683,847	0.6	▲ 1.3	628	631	0.5
13 家具・装備品	2,908,535	2.8	3,020,357	2.7	3.8	1,093	1,130	3.4
14 パルプ・紙	858,057	0.8	913,870	0.8	6.5	655	701	7.0
15 印刷	3,453,637	3.3	2,930,401	2.6	▲ 15.2	882	769	▲ 12.8
16 化学工業	9,304,644	8.9	10,947,722	9.7	17.7	3,993	4,579	14.7
17 石油・石炭	160,477	0.2	182,089	0.2	13.5	1,122	1,291	15.1
18 プラスチック製品	2,603,309	2.5	2,440,710	2.2	▲ 6.2	808	736	▲ 8.9
19 ゴム製品	178,527	0.2	172,160	0.2	▲ 3.6	664	588	▲ 11.4
20 皮革	16,343	0.0	14,759	0.0	▲ 9.7	380	328	▲ 13.7
21 窯業・土石	4,094,771	3.9	4,302,914	3.8	5.1	1,330	1,407	5.8
22 鉄鋼業	1,863,172	1.8	2,159,097	1.9	15.9	1,120	1,293	15.4
23 非鉄金属	1,240,594	1.2	1,415,256	1.3	14.1	1,363	1,502	10.2
24 金属製品	6,324,423	6.0	6,423,179	5.7	1.6	836	860	2.9
25 はん用機械	3,994,350	3.8	4,509,993	4.0	12.9	878	1,007	14.7
26 生産用機械	22,897,925	21.8	23,517,406	20.9	2.7	1,147	1,115	▲ 2.8
27 業務用機械	3,783,857	3.6	3,919,064	3.5	3.6	1,811	2,117	16.9
28 電子部品	9,813,173	9.4	14,175,576	12.6	44.5	910	1,195	31.3
29 電気機械	4,381,149	4.2	4,464,829	4.0	1.9	860	871	1.3
30 情報通信	3,559,309	3.4	3,732,973	3.3	4.9	1,217	1,247	2.5
31 輸送機械	5,598,086	5.3	6,504,865	5.8	16.2	1,057	1,268	20.0
32 その他製品	1,363,112	1.3	1,015,296	0.9	▲ 25.5	737	719	▲ 2.4
4人～9人	3,962,035	3.8	4,069,512	3.6	2.7	566	598	5.7
10人～19人	7,026,108	6.7	7,079,174	6.3	0.8	680	701	3.1
20人～29人	6,999,436	6.7	7,079,149	6.3	1.1	794	806	1.5
30人以上	86,875,294	82.8	94,412,287	83.8	8.7	1,110	1,190	7.2
30人～99人	19,914,724	19.0	19,302,980	17.1	▲ 3.1	854	830	▲ 2.8
100人～299人	23,179,547	22.1	24,511,553	21.8	5.7	953	1,020	7.0
300人以上	43,781,023	41.8	50,597,754	44.9	15.6	1,428	1,578	10.5

9 製造品年末在庫額・在庫率（従業者30人以上の事業所）

- (1) 平成30年12月31日現在の製造品年末在庫額は891億円となり、前年に比べ92億円(11.4%)の増加となった。〔表12〕
- (2) 製造品年末在庫額の産業中分類別構成比をみると、「電子部品」が187億円(構成比21.0%)と最も高く、次いで「生産用機械」が172億円(同19.3%)、「情報通信」が88億円(同9.9%)となっている。なお、これら上位3産業について前年比をみると、「電子部品」が12.7%、「生産用機械」が40.9%の増加、「情報通信」が▲2.9%の減少となった。〔表12〕
- (3) 従業者規模別構成比をみると、従業者300人以上の事業所が468億円(構成比52.5%)と最も高く、次いで100～299人の事業所が255億円(同28.6%)、30～99人の事業所が168億円(同18.9%)となっている。〔表12〕

表12 産業中分類・従業者規模別製造品年末在庫額及び在庫率

産業中分類別 従業者規模別	製造品年末在庫額(万円)					製造品年末在庫率(%)	
	平成29年		平成30年			平成29年	平成30年
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)		
合計	7,997,546	100.0	8,913,108	100.0	11.4	3.3	3.5
09 食料品	518,761	6.5	345,113	3.9	▲33.5	3.8	2.6
10 飲料・たばこ・飼料	67,826	0.8	70,409	0.8	3.8	12.3	13.0
11 繊維工業	594,884	7.4	634,475	7.1	6.7	7.2	7.5
12 木材・木製品	40,556	0.5	47,536	0.5	17.2	3.2	3.8
13 家具・装備品	109,379	1.4	127,375	1.4	16.5	2.1	2.4
14 パルプ・紙	106,602	1.3	117,644	1.3	10.4	7.2	8.6
15 印刷	174,946	2.2	161,291	1.8	▲7.8	3.0	3.3
16 化学工業	729,643	9.1	854,006	9.6	17.0	5.0	5.0
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品	144,870	1.8	118,969	1.3	▲17.9	3.4	3.0
19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X
20 皮革	—	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石	222,057	2.8	263,722	3.0	18.8	6.2	7.4
22 鉄鋼業	102,093	1.3	173,228	1.9	69.7	3.1	4.9
23 非鉄金属	48,347	0.6	46,178	0.5	▲4.5	1.9	1.6
24 金属製品	261,546	3.3	376,824	4.2	44.1	3.1	4.4
25 はん用機械	177,389	2.2	227,103	2.5	28.0	2.1	2.3
26 生産用機械	1,221,885	15.3	1,721,778	19.3	40.9	1.8	2.3
27 業務用機械	360,132	4.5	352,928	4.0	▲2.0	3.4	3.3
28 電子部品	1,657,723	20.7	1,867,797	21.0	12.7	4.4	4.6
29 電気機械	252,573	3.2	238,048	2.7	▲5.8	2.9	2.7
30 情報通信	905,767	11.3	879,220	9.9	▲2.9	5.9	5.8
31 輸送機械	218,989	2.7	211,749	2.4	▲3.3	1.3	1.3
32 その他製品	63,139	0.8	63,180	0.7	0.1	4.6	4.6
30人～99人	1,943,615	24.3	1,683,750	18.9	▲13.4	4.1	3.8
100人～299人	2,440,514	30.5	2,551,338	28.6	4.5	4.1	4.1
300人以上	3,613,417	45.2	4,678,020	52.5	29.5	2.7	3.2

注1：製造品年末在庫額・在庫率については、12月31日現在の数値である。

注2：製造品年末在庫率＝製造品年末在庫額÷製造品出荷額

10 有形固定資産投資総額（従業員30人以上の事業所）

- (1) 平成30年中の有形固定資産投資総額は1,714億円となり、前年に比べ515億円(43.0%)の増加となった。[表13]
- (2) 産業中分類別構成比をみると、「電子部品」が835億円（構成比48.7%）と最も高く、次いで「生産用機械」が223億円(同13.0%)、「金属製品」が124億円（同7.3%）となっている。[表13]
 なお、これら上位3産業について前年比をみると、「電子部品」が102.0%、「生産用機械」が38.0%、「金属製品」が70.7%の増加となった。[表13]
- (3) 従業員規模別構成比をみると、従業員300人以上の事業所が1,049億円（構成比61.2%）と最も高く、次いで100～299人の事業所が411億円（同24.0%）、30～99人の事業所が254億円（同14.8%）となっている。[表13]

表13 産業中分類・従業員規模別有形固定資産投資総額

(万円)

産業中分類別 従業員規模別	平成29年		平成30年		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)
合計	11,983,306	100.0	17,135,263	100.0	43.0
09 食料品	608,194	5.1	484,098	2.8	▲ 20.4
10 飲料・たばこ・飼料	55,381	0.5	11,390	0.1	▲ 79.4
11 繊維工業	747,587	6.2	704,283	4.1	▲ 5.8
12 木材・木製品	80,302	0.7	105,628	0.6	31.5
13 家具・装備品	111,967	0.9	76,311	0.4	▲ 31.8
14 パルプ・紙	81,254	0.7	51,486	0.3	▲ 36.6
15 印刷	386,228	3.2	224,979	1.3	▲ 41.7
16 化学工業	719,526	6.0	1,008,429	5.9	40.2
17 石油・石炭	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品	197,994	1.7	140,816	0.8	▲ 28.9
19 ゴム製品	X	X	X	X	X
20 皮革	—	—	—	—	—
21 窯業・土石	282,714	2.4	282,791	1.7	0.0
22 鉄鋼業	244,397	2.0	275,975	1.6	12.9
23 非鉄金属	112,554	0.9	107,679	0.6	▲ 4.3
24 金属製品	728,041	6.1	1,242,741	7.3	70.7
25 はん用機械	623,703	5.2	514,702	3.0	▲ 17.5
26 生産用機械	1,619,311	13.5	2,234,646	13.0	38.0
27 業務用機械	166,467	1.4	64,300	0.4	▲ 61.4
28 電子部品	4,132,869	34.5	8,349,030	48.7	102.0
29 電気機械	279,900	2.3	384,395	2.2	37.3
30 情報通信	235,151	2.0	251,223	1.5	6.8
31 輸送機械	480,186	4.0	573,091	3.3	19.3
32 その他製品	65,341	0.5	38,185	0.2	▲ 41.6
30人～99人	2,486,464	20.7	2,535,136	14.8	2.0
100人～299人	3,751,314	31.3	4,108,659	24.0	9.5
300人以上	5,745,528	47.9	10,491,468	61.2	82.6

11 工業用地及び工業用水（従業者30人以上の事業所）

- (1) 令和元年6月1日現在の事業所敷地面積は14,324千㎡となり、前年に比べ14千㎡(▲0.1%)の減少となった。[表14]
- (2) 産業別構成比をみると、「生産用機械」が3,214千㎡（構成比22.4%）と最も高く、次いで「繊維工業」が1,819千㎡（同12.7%）、「電子部品」が1,592千㎡（同11.1%）となっている。 [表14]
- (3) 平成30年中の1日当たり用水量は226千㎡/日となり、前年に比べ6千㎡/日(▲2.8%)の減少となった。[表14]
- (4) 産業別構成比をみると、「繊維工業」が81千㎡/日（構成比35.9%）と最も高く、次いで「電子部品」が37千㎡/日（同16.1%）、「パルプ・紙」が29千㎡/日（同13.0%）となっている。 [表14]

表14 産業中分類・従業者規模別事業所敷地面積及び一日当たり用水量

産業中分類別 従業者規模別	事業所敷地面積（㎡）				一日当たり用水量（㎡/日）			
	平成30年	令和元年		平成29年	平成30年			
			構成比 （%）		前年比 （%）		構成比 （%）	前年比 （%）
合計	14,338,182	14,323,876	100.0	▲ 0.1	232,873	226,460	100.0	▲ 2.8
09 食料品	643,393	623,318	4.4	▲ 3.1	15,371	13,841	6.1	▲ 10.0
10 飲料・たばこ・飼料	41,111	45,807	0.3	11.4	651	615	0.3	▲ 5.5
11 繊維工業	1,842,442	1,819,078	12.7	▲ 1.3	79,011	81,395	35.9	3.0
12 木材・木製品	124,009	144,918	1.0	16.9	436	452	0.2	3.7
13 家具・装備品	399,330	399,719	2.8	0.1	1,170	1,112	0.5	▲ 5.0
14 パルプ・紙	221,314	219,154	1.5	▲ 1.0	30,035	29,337	13.0	▲ 2.3
15 印刷	254,954	242,362	1.7	▲ 4.9	1,160	1,323	0.6	14.1
16 化学工業	583,826	573,089	4.0	▲ 1.8	22,260	22,968	10.1	3.2
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品	559,527	551,525	3.9	▲ 1.4	8,214	8,339	3.7	1.5
19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X
20 皮革	—	—	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石	575,944	540,417	3.8	▲ 6.2	1,464	1,447	0.6	▲ 1.2
22 鉄鋼業	357,206	378,711	2.6	6.0	1,983	2,556	1.1	28.9
23 非鉄金属	201,720	199,146	1.4	▲ 1.3	1,836	1,866	0.8	1.6
24 金属製品	958,273	925,427	6.5	▲ 3.4	5,004	5,005	2.2	0.0
25 はん用機械	755,152	762,975	5.3	1.0	3,821	3,765	1.7	▲ 1.5
26 生産用機械	3,124,266	3,213,625	22.4	2.9	9,042	8,483	3.7	▲ 6.2
27 業務用機械	297,854	244,978	1.7	▲ 17.8	1,606	1,533	0.7	▲ 4.5
28 電子部品	1,549,409	1,592,345	11.1	2.8	44,019	36,542	16.1	▲ 17.0
29 電気機械	493,259	513,797	3.6	4.2	871	802	0.4	▲ 7.9
30 情報通信	381,444	397,332	2.8	4.2	254	191	0.1	▲ 24.8
31 輸送機械	801,848	806,879	5.6	0.6	4,442	4,529	2.0	2.0
32 その他製品	154,960	112,333	0.8	▲ 27.5	216	350	0.2	62.0
30人～ 99人	5,201,385	4,956,401	34.6	▲ 4.7	54,278	44,191	19.5	▲ 18.6
100人～299人	4,527,770	4,541,179	31.7	0.3	86,106	90,783	40.1	5.4
300人以上	4,609,027	4,826,296	33.7	4.7	92,489	91,486	40.4	▲ 1.1

注1：事業所敷地面積については、6月1日現在の数値である。

注2：「1日当たり用水量」とは、1年間に事業所で使用した工業用水（工業用水道、上水道、井戸水、その他の淡水）の総量を操業日数で割ったものをいう。

12 地区別・市町別の状況（従業者4人以上の事業所）

- (1) 地区別の事業所数は、加賀地区が2,314事業所（構成比82.7%）、能登地区が485事業所（同17.3%）となり、前年に比べ加賀地区が44事業所（▲1.9%）、能登地区が15事業所（▲3.0%）の減少となった。[表15]
- (2) 市町別事業所構成比をみると、金沢市が716事業所（構成比25.6%）と最も高く、次いで白山市が397事業所（同14.2%）、小松市が350事業所（同12.5%）となっている。[表15]
- (3) 地区別の従業者数は、加賀地区が90,681人（構成比86.3%）、能登地区が14,358人（同13.7%）となり、前年に比べ加賀地区が657人（0.7%）の増加、能登地区が37人（▲0.3%）の減少となった。[表15]
- (4) 市町別従業者数構成比をみると、白山市が22,302人（構成比21.2%）と最も高く、次いで金沢市が21,161人（同20.1%）、小松市が16,003人（同15.2%）となっている。[表15]
- (5) 地区別の製造品出荷額等は、加賀地区が2兆7,325億円（構成比87.0%）、能登地区が4,085億円（同13.0%）となり、前年に比べ加賀地区が916億円（3.5%）、能登地区が288億円（7.6%）の増加となった。[表15]
- (6) 市町別製造品出荷額等構成比をみると、白山市が6,631億円（構成比21.1%）と最も高く、次いで小松市が6,401億円（同20.4%）、金沢市が5,754億円（同18.3%）となっている。[表15]

表15 地区・市町別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

地区別 市町別	事業所数				従業者数（人）				製造品出荷額等（億円）			
	平成30年	令和元年			平成30年	令和元年			平成29年	平成30年		
		構成比 （%）	前年比 （%）	構成比 （%）		前年比 （%）	構成比 （%）	前年比 （%）				
合計	2,858	2,799	100.0	▲ 2.1	104,419	105,039	100.0	0.6	30,206	31,409	100.0	4.0
加賀地区計	2,358	2,314	82.7	▲ 1.9	90,024	90,681	86.3	0.7	26,409	27,325	87.0	3.5
金沢市	744	716	25.6	▲ 3.8	21,468	21,161	20.1	▲ 1.4	5,467	5,754	18.3	5.2
小松市	346	350	12.5	1.2	15,993	16,003	15.2	0.1	6,151	6,401	20.4	4.1
加賀市	272	266	9.5	▲ 2.2	9,757	9,480	9.0	▲ 2.8	2,677	2,693	8.6	0.6
かほく市	199	192	6.9	▲ 3.5	4,434	4,418	4.2	▲ 0.4	1,204	1,189	3.8	▲ 1.2
白山市	396	397	14.2	0.3	22,020	22,302	21.2	1.3	6,315	6,631	21.1	5.0
能美市	201	197	7.0	▲ 2.0	9,588	11,148	10.6	16.3	3,227	3,293	10.5	2.1
野々市市	46	44	1.6	▲ 4.3	1,675	1,315	1.3	▲ 21.5	355	305	1.0	▲ 14.2
川北町	40	41	1.5	2.5	1,855	1,681	1.6	▲ 9.4	379	428	1.4	12.7
津幡町	87	84	3.0	▲ 3.4	2,865	2,873	2.7	0.3	588	596	1.9	1.3
内灘町	27	27	1.0	0.0	369	300	0.3	▲ 18.7	46	35	0.1	▲ 23.9
能登地区計	500	485	17.3	▲ 3.0	14,395	14,358	13.7	▲ 0.3	3,797	4,085	13.0	7.6
七尾市	121	120	4.3	▲ 0.8	3,541	3,556	3.4	0.4	652	746	2.4	14.4
輪島市	80	75	2.7	▲ 6.3	1,113	1,065	1.0	▲ 4.3	155	148	0.5	▲ 4.5
珠洲市	43	42	1.5	▲ 2.3	893	880	0.8	▲ 1.5	106	111	0.4	4.4
羽咋市	56	57	2.0	1.8	2,367	2,290	2.2	▲ 3.3	436	436	1.4	0.1
志賀町	59	58	2.1	▲ 1.7	2,348	2,407	2.3	2.5	794	795	2.5	0.2
宝達志水町	42	43	1.5	2.4	1,499	1,540	1.5	2.7	1,184	1,334	4.2	12.6
中能登町	52	50	1.8	▲ 3.8	1,696	1,751	1.7	3.2	338	385	1.2	13.7
穴水町	13	10	0.4	▲ 23.1	389	386	0.4	▲ 0.8	65	62	0.2	▲ 4.6
能登町	34	30	1.1	▲ 11.8	549	483	0.5	▲ 12.0	67	67	0.2	1.0

注1：事業所数及び従業者数は、それぞれの年次の6月1日現在の数値である。

注2：地区別区分については、加賀地区はかほく市以南、能登地区は羽咋郡以北である。